

研究領域の統廃合と開発領域としての「エコシステム」

別府 三奈子*

米国最大のジャーナリズム&マス・コミュニケーションの研究組織であるAEJMC (The Association for Education in Journalism and Mass Communication / 全米ジャーナリズム&マス・コミュニケーション教育学会、<http://www.aejmc.org/>) は、1912年に創設され、50か国3700人に及ぶ会員が所属している。本部は1999年より南カロライナ州にあり、ジャーナリズムとマス・コミュニケーションに関わる研究者、実務家、学生の教育・研究活動を支えて1世紀近くになる。この団体の生い立ちについては、本紙第一号で記述した。本稿では、ここ10年の変化について概観するとともに、ジャーナリズム研究における今年の動きについて述べる。

AEJMCの使命は、ジャーナリズムやマス・コミュニケーション教育・研究の最高水準を作り出すことにある。さまざまなコミュニケーションの可能性を広げていくために必要な調査・研究を行い、教育面・実務面双方の専門性を高め改善し、よりよく情報化された社会を生み出すための米国における中枢機関である。主活動は、研究会、賞の授与、就職情報の共有、出版活動、奨学金制度の運用などで、情報社会のさまざまな側面での研究を、18の専門部会で進めている。

部会の構成は2016年1月現在、以下のようになっている：科学・健康・環境・危機管理のための情報伝達、通信技術、コミュニケーション理論と方法論、文化的・批判的研究、放送ニュース、歴史、国際コミュニケーション、法律と政策、雑誌、情報社会、メディア倫理、メディア経営、経済面と起業家精神、少数者とコミュニケーション、新聞とオンラインニュース、広報、大学ジャーナリズム、視覚コミュニケーション。

英語圏の情報先進国における情報社会の先端動向が、部会構成の変化に反映されていて興味深い。この10年、旧来の部会のいくつかが統廃合され、いくつかが新設された。研究の最先端にあるのは、科学・健康・環境・危機管理のための情報伝達の部会（原語はCommunicating Science, Health, Environment, Risk Division / ComSHER、創設は2010年）等である。

本部会（ComSHER）の前身は、1991年に創設された科学コミュニケーション研究会である。当時は、科学技術や科学の専門知識を情報社会に取り入れていく方法の検討などが中心テーマだったが、今日においては、インターネットとパソコンのフル活用による情報の収集・分析・伝達・表現に関する、幅広いテーマを扱っている。ビッグデータ社会の可能性を科学的に研究開発し、倫理面も含めて、特に環境、医療、危機管理などの面で有効利用するための方途を、関心ある人びとの知的交流によって活発化させようとして創出された。

AEJMCの部会再構成に関する注目点は、ジャーナリズムに特化した部会が、放送系（かつてのテレビ＝ラジオジャーナリズム部会）と、新聞＋オンラインジャーナリズムの2系統に整理されつつある点である。これにともない、映像ジャーナリズムはこの両方の部会と非言語コミュニケー

*べっふ みなこ 日本大学法学部新聞学科 教授

ション部会の3つの部会で、研究が続けられている。⁽¹⁾

・非言語ジャーナリズムの新たな段階

今世紀の初めあたりの米国では、オンラインメディアとジャーナリズムの関係性について、模索が続いていた。しかし、現状でいえば、インターネットを取材道具、かつ、伝達メディアとして活用するにとどまらず、ソーシャルメディアの全体が新たなジャーナリズムの構造の一部となって定着し、存在感のある機能を果たしてきている。その存在感は、日本国内とは様相が大きく異なる点は注意が必要である。

オンラインメディアは表現としても、言語ジャーナリズム・非言語ジャーナリズムの2分類のアプローチを残しながら、すでにその枠を超えている感が強い。融合型のコンバージェンス・ジャーナリズムをより一層多様化・活性化させてきているといえよう。

この傾向を受けた現場の新たな試みのひとつが、VRジャーナリズムである(VR/バーチャル・リアリティ、以下VRと略す)。VRは、人間の頭に装着したディスプレイによって、頭の向きに合わせて視界が立体的に移動し、あたかも映像の中に居るかのような臨場感のあるコミュニケーションが可能になる技術である。すでに2001年にはデンマークなどでも実用が試みられていた。⁽²⁾この種の技術をジャーナリズムに応用することで、ドキュメンタリー映像よりも、視聴者が現場にいる錯覚を強くする効果がある。

技術主導で可能となった表現方法だが、インパクトが大きいゆえに、ジャーナリズムの倫理上検討すべき点が多い。現場を数台のビデオカメラで多方向から記録し、それを編集して現場を再構成する。ビッグデータの解析力の向上によって可能になったものだが、これまでのジャーナリズムを規定する「事実」「証拠」「やらせ」といった概念におさまらない部分が多く、ジャーナリズムとしての可能性の探究とともに、あり方の検討が必要な試みである。デジタル化がもたらした変化の延長にある、この種の表現の変質については、利用が急速に拡大していることから、開発研究・検証研究が急務の動向でもある。

・ジャーナリズムのエコシステムの広がり

もうひとつの変化は、ジャーナリズム活動の中心にある調査報道に関し、いわゆる「エコシステム」が広がりつつある点だろう。周知のように、今世紀初頭、調査報道を担ってきた旧来型のマスメディア、特に印刷メディアの経営基盤の規模縮小傾向が続き、新聞社の編集部予算がカットされ、調査報道の現場は苦戦を強いられた。1970年代に調査報道の一翼を担ったワシントン・ポストの経営の行き詰まり、良質のジャーナリズムを牽引してきた各地の新聞社の縮小や倒産などの例は後を絶たない。

こういった経営基盤の変質による調査報道の弱体化を穴埋めする形で始まったのが、篤志家の寄付等によってはじめられたオンライン専門の調査報道機関だった。ハフィントン・ポストやプロパブリカは、すでにその業績で高い評価を得、知名度も高く定着している。しかし、米国のオンラインメディアによる調査報道の存在感を高めているのは、こういった著名例もさることながら、大部分はより小規模な、調査報道に特化した多数の非営利団体による試みの相乗効果である。

これらの動きを発掘し、支え、刺激してきたのは、大学の研究機関である。一例として最も著名

なのは、アメリカン大学コミュニケーション大学院のチャールズ・ルイスらの「ジャーナリズムのエコシステム」の試みである⁽³⁾。自らも調査報道の豊かな実践経験を持つルイスは、1989年にパブリック・インテグリティ・センターを創設し、その後、アメリカン大学へ移って研究会を組織し、引き続きジャーナリズムの核となる人材と資源の活性化についてさまざまな実験を続けている。

提唱しているのは、財団からの寄付を受けて運用する非営利団体による、専門テーマの継続的調査報道である。大学がリソースや場所と、教育を望む優秀な学生たち、すなわち、マンパワーを提供する。既存のマスメディアがベテラン・ジャーナリストを提供し、ノウハウを伝授する。この両者が協働して、テーマ主義で調査報道を広く行う。記事は、大学が運営するオンラインメディアにも提供されるが、既存のマスメディアにも利用され、受け手に届く。日本式に言えば、調査報道の産学共同スタイル、である。寄付文化のない日本では、財源が課題となる方法である。

「ジャーナリズムのエコシステム」がこれまでにたたき出してきた調査報道の具体例をみてみよう。例えば、前述のアメリカン大学の場合は、銀行や公的資金の運用実態、気候変動にともなう各地の変化の記録、問題発生の原因を現場で掘り起こすもの等々と多様である。数十人の学生調査員が数年かけて、中心者となるベテラン・ジャーナリストの指導の下に、調査を進め実績をあげている。従来の人への取材を根本としながら、さらに情報自由法（FOIA）を使った公的情報で開示されたデータ内容の解析と、さまざまなビッグデータの分析を重ね合わせて、独自の調査指数やグラフィックを生み出す点に特徴がある。

前述のVRジャーナリズムも、エコシステムも、いずれも、開発された技術や既存の財団といった周辺動向を、研究主導でジャーナリズムの改善に取り込み、それらを担う人材を大学教育が育成し、社会的インフラとなってきた例といえよう。シリア問題が深刻化していくなかで、ジャーナリズムの偏向や偏見についても、さまざまな検証研究や議論が続いている⁽⁴⁾。

注

- (1) Susan Opt and Russanne Low, "Non-Scientist Sources Lend Balance, but Create Bias," *Newspaper Research Journal* (vol.36-1), AEJMC, winter 2015
- (2) Giuseppe RIVA, "Virtual Reality as communication tool: a socio-cognitive analysis", *Communications Through Virtual Technology: Identity Community and Technology in the Internet Age* (Edited by G. Riva and F. Davide), IOS Press: Amsterdam, 2001, pp.48-54. Rebecca Coates Nee and Judith Fusco, "Tweets during Crisis Follow One-Way Communication," *Newspaper Research Journal* (vol.36-2), AEJMC, spring 2015
- (3) <http://investigativereportingworkshop.org/about/> などを参照のこと。
- (4) Debbie Goh and Ugur Kale, "From Print to Digital Platforms: A PBL Framework for fostering Multimedia Competencies and Consciousness in Traditional Journalism Education", *J&MC Educator*, vol.70-3, 2015, pp.307-323. PBLはProject-based learningの略。産学共同の調査報道ワークショップは、まさにこの典型として、各地の大学で試みられ、成果を上げている。